

囲むべ東北・宮城で「希望」鍋



第36回地方自治研究全国集会在、東日本大震災から5年目という節目に、10月14日から2日間宮城県仙台市において行われました。

今回のテーマは、「創ろう市民自治のゆたかな社会」として「囲むべ、東北・宮城で“希望”鍋～」を掲げて開催されました。公共サービス労働者、市民、NPOなどを鍋の具材に見立てて自治労のネットワークを活かして私たちが希望をつくり出そうという意味を込め、住民参加を積極的に促す試み、コミュニティ主体のまちづくりによる住民自治の芽生え、NPO、大学等との連携による協働で、人口減少対策、コミュニティ再生、地域活性化を行っていくため公共サービス労働者がこれらの課題にどのように立ち向かい、どのように対応していくかを、提起していました。

2日目は第12分科会「ほんとうの住民協働とは？～地元スペシャルになろう！～」に参加しました。地域の過疎化・都市部で崩れかけているコミュニティなど、それらに対応するように全国的に市民活動が活発になってきている。それを行政がどう支え、支援し、共に活動していくのかを、議論テーマとして要請レポートの他、自主レポート発表がありました。

そのうち京都府現業評議会からの発表において、八幡市清掃職員の定数に関する覚書書を市当局と交わし、新規の正規職員を継続的に採用する取り組みが発表されました。その結果、継続的な技術・知識の継承ができるようになり、住民サービスを維持、向上させることができたと報告がありました。

また災害時等、緊急時には正規職員がいなければできないものではなく、正規職員を採用していくことで職場が活性化され住民サービスの向上、住民ニーズに応えていくことができると発表がありました。

このような成功例を周知し、模倣することが現業運動に必要なだと思いました。

県職労現業協議会副議長 上條 衛

